

復興のダイナミクスと祈念することの意味

河村 信治 八戸工業高等専門学校

岩手県野田村を継続的な拠点として、震災後の復興プロセスを追っている。

野田村は、東日本大震災でとくに甚大な津波被災地として最北の自治体である。沿岸の平野部に広がる市街地2km²あまりが壊滅し、人口約4800人(当時)の村で37名(うち村民28名)が亡くなった。当初は、被災地南部の人口の多い被災地に比べ北部の災害復旧が遅れるのではないかと懸念された。しかし福島の問題も含めあまりに膨大かつ広域な震災の爪痕の中で、都市部よりシンプルで、伝統的なコミュニティ力も残る地域の人たちのresilienceが頼もしく、さいわい復興事業自体はこれまで比較的順調に進行してきたと言える。村内最大の高台団地は昨春完成し入居が進んだ。沿岸の都市公園整備と村中心部の土地区画整理も大分できあがり、今年6月には村の復興事業はほぼ完了し、仮設住宅も全て閉鎖される予定である。防潮堤・水門の工事の残りも、復興道路(三陸沿岸道路)等の建設が急ピッチで進行中である。

一方で被災コミュニティの復興の課題は、政策的な流れではあるが自然に「地方創生」の課題にオーバーレイされつつある。

野田村の人口は、2000年代以降減少傾向となり、震災前後5年間(2010-2015)の減少率は10%を超えた。震災直後のインパクトは意外と小さいかわり、その後の減少傾向に歯止めがかかっていない。野田村は農漁村というものの実際は北隣の久慈市のベッドタウン化が進み、人口の流動性は高まっている。やがて復興道路が完成すれば、約60km北方の八戸市との時間距離が大幅に短縮し、人や経済の流出圧力が高まるリスクが予想される。それに抗して襲深い北三陸の風土を保全するためには、たとえ経済的に零細でも、農林水産業の維持発展とコンパクトな経済循環の再構築、それを支えるシビックプライドの醸成が必要であると考えられる。そうした展望の裏付けのため、人口減少(とくに震災後の人口流出)の要因等について、人文・社会科学系の研究者らと共同での調査を計画している。

そして昨年8月、東北地方太平洋側に上陸した台風10号により、当該地域はまたも被災地となった。

筆者らが直接回った範囲でも岩泉町、久慈市、野田村の広域で、津波被災跡の風景をフラッシュバックさせるような洪水や土砂災害の現場が広がった(写真①)。野田村で

は主要な水産施設である下安家のさけ・ます孵化場がようやく回復しかけたところを、再び(今度は山側から)壊滅的被害を受けた(写真②)。各所で大量の流木がつかえて濁流を溢れさせた痕跡が目立った。稀な異常気象とはいえ、三陸海岸の後背たる北上高地の山野の脆弱さを思い知らされた。しかし人的被害の大きかった岩泉町の高齢者施設が繰り返し報道された以外、被害の実態は直後を除いて隣県の地元メディアでもあまり報道されなかった。同年には熊本、鳥取県中部と地方での震災が相次ぐ中で、災害復旧・復興過程はニュースソースにならず、此度は災害ボランティアも不足した。我々も5年ぶりに長靴とスコップの作業にしばらく没頭することになったが、同行する学生はすっかり入れ替わり、初めての被災直後の現場に驚嘆していた。

4月22日に東北支部総会とシンポジウムが東北大学で開催された。「東日本大震災復興祈念公園」をテーマに横張真学会長の講演とパネルディスカッションが展開された(写真③)。講演と議論の中で、「地域知として継承すべき「祈念」のあり方に必要なのは、情緒的でなく、冷静に記憶と教訓を伝えていくことである」、「(公園計画において)異なる秩序に従ったレイヤーの重ね合わせにより、さまざまな状況に対応できる空間のadaptabilityを持たせ、周辺地域の復興に適応させられないものか」、「そのために暫定的な計画論を」といった指摘に大いに納得させられた。

想いや共感個人レベルできわめて大切である一方、集団的で情緒的な祈りはステレオタイプで硬直化しやすく、持続させることも難しいことは折に触れ実感する。そして東日本大震災の各被災地の復興の課題は当初から質的にも多様であった。まちの規模や復興状況によってさらに個別に新たな課題が重ねられていくなかで、近隣の被災地であっても意識のギャップや断絶は大きくなっていくように思われる。地方に軸足を置けば人間活動と環境とのきわどいバランスの間でレジリエンスの模索が続けられる。そんなダイナミクスの中で、あらためて祈念することの意味を考えさせられた。



写真①



写真②



写真③